

◎創業者様式を使用する理由：

(例)令和〇年〇月に創業し、前年との比較ができないため。

(例)創業後、令和〇年〇月に店舗を開店し、前年との比較ができないため。

1. 売上高等が減少等している指定業種

	日本標準産業分類			
	細分類番号	細分類業種名	細分類番号	細分類業種名
指定業種				

※「日本標準産業分類（平成25年10月改定）」に基づき細分類番号と細分類業種名を記載してください。

※指定業種が複数ある場合には、最近1年間で最も売上高が大きい業種を左上の太枠に記載してください。

※信用保証協会の保証を利用したことがある方は、協会に登録されている業種を記載してください。

※非指定業種を営んでいる場合はこの様式ではなく、様式第5-イ-(4)を使用してください。

2. 最近1か月間の売上高等

	令和 年 月
企業全体	a 千円

※申請月の前月の売上高等が確定していない場合は、前々月又は前々々月を含む3か月間でも可とします。

※売上高等は千円未満切捨てで記載してください。ただし、減少率が5.0%になった場合は1円単位で再計算してください。

3. 2の直前3か月間の売上高等

	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	平均
企業全体	①' 千円	②' 千円	③' 千円	b=(①'+②'+③')÷3 千円

4. 企業全体の売上高等の減少額

(b-a) 千円

◎申請書に添付する必要がある業種の根拠資料

法人は登記簿謄本(※1)、個人事業者は確定申告書(※2)の写し（これらに申請する業種が記載されていない場合には、業種がわかる許認可証の写しや売上伝票の写しなども添付してください。）

※1 直近3か月以内に発行されたもの、コピー可、インターネット謄本可、現在事項全部証明書、履歴事項全部証明書のいずれでも可

※2 直前に申告したもの、事業所の所在地と業種の記載があれば、申告書第一表、青色申告決算書又は収支内訳書のいずれでも可

◎申請書に添付する必要がある売上高等の根拠資料

売上台帳又は試算表のうち、本書に記載した売上高等が分かる部分の写し

5号認定 売上高等確認表

【様式第5-イ-(3)添付書類】

R7.4~

記載例

◎創業者様式を使用する理由： 令和6年3月に創業し、前年との比較ができないため

(例)令和〇年〇月に創業し、前年との比較ができないため。

(例)創業後、令和〇年〇月に店舗を開店し、前年との比較ができないため。

1. 売上高等が減少等している指定業種

	日本標準産業			
	細分類番号	細分類業種名	細分類番号	細分類業種名
指定業種	5222	酒類卸売業		
	5			

記載例を参考に記載してください。

- ・イ-(3)はすべての業種が指定業種である必要があります
- ・非指定業種がある場合は、イ-(4)を使用してください

※「日本標準

※指定業種が

※信用保証協会の保証を利用したことがある方は、協会に登録されている業種を

※非指定業種を営んでいる場合はこの様式ではなく、様式第5-イ-(4)を使用して

最近3か月とは、8月の申請であれば5,6,7月のことです。7月の売上高が確定していない場合は4,5,6月、6月の売上高も確定していない場合は3,4,5月とします。

2. 最近1か月間の売上高等

	令和 6 年 11月
企業全体	a 4,871 千円

※申請月の前月の売上高等が確定していない場合は、前々月又は前々々月を含む3か月間でも可とします。

※売上高等は千円未満切捨てで記載してください。ただし、減少率が5.0%になった場合は1円単位で再計算してください。

3. 2の直前3か月間の売上高等

45597

	令和 6 年 8月	令和 6 年 9月	令和 6 年 10月	平均
企業全体	①' 5,201 千円	②' 5,201 千円	③' 5,325 千円	$b = (\text{①}' + \text{②}' + \text{③}') \div 3$ 5,242 千円

4. 企業全体の売上高等の減少額

(b-a) 371 千円

◎申請書に添付する必要がある業種の根拠資料

法人は登記簿謄本(※1)、個人事業者は確定申告書(※2)の写し(これらに申請する業種が記載されていない場合には、業種がわかる許認可証の写しや売上伝票の写しなども添付してください。)

※1 直近3か月以内に発行されたもの、コピー可、インターネット謄本可、現在事項全部証明書、履歴事項全部証明書のいずれでも可

※2 直前に申告したもの、事業所の所在地と業種の記載があれば、申告書第一表、青色申告決算書又は収支内訳書のいずれでも可

◎申請書に添付する必要がある売上高等の根拠資料

売上台帳又は試算表のうち、本書に記載した売上高等が分かる部分の写し

認定権者記載欄		

様式第5-イ-(3) 業歴1年3か月未満用

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書イ-(3)

【営んでいる事業が全て指定業種に属する場合<創業者様式>】

令和 年 月 日

広島市長 様

(申請者)
事業所住所

氏 名

私は、表に記載する業を営んでいますが、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※営んでいる事業が属する業種を日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名で全て記載

※当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等（認定要件：減少率 $\geq 5\%$ ）
 $\{ (b - a) \div b \} \times 100$ 減少率 %
（小数点第2位以下切捨て、第1位まで記載）

a：最近1か月間の売上高等
(令和 年 月) a： 千円

b：aの直前3か月間の売上高等の平均
(令和 年 月 ~ 令和 年 月) b： 千円

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市長から認定を受けた日から30日以内に、金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

広 産 中 第 号
令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 広島市長 松井 一實 印

認定権者記載欄		
		記 載 例

様式第5-イ-(3) 業歴1年3か月未満用

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書イ-(3)

【営んでいる事業が全て指定業種に属する場合<創業者様式>】

令和 7 年 2 月 20 日

広島市長 様

(申請者)
事業所住所 広島市中区国泰寺町〇〇

広島市内の事業所の所在地を記載

氏 名 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

私は、表に記載する業
め、経営の安定に支障が
に基づき認定されるよう

保証協会の保証を利用されている方は、保証協会に
登録されている業種であることをご確認ください。

が生じているた
第5項第5号の規定

(表)

5222酒類卸売業		
5851酒小売業		

※営んでいる事業が属する業種を日本標準産業分類の細分類番号

※当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上

法人であれば会社設立の年月日、
個人事業主であれば開業年月日を記載してください。

記

1 事業開始年月日 令和 6 年 3 月 12 日

2 売上高等（認定要件：減少率 $\geq 5\%$ ） $\{ (b - a) \div b \} \times 100$

減少率 7.0 %

7.0は小数点第2位以下を切り捨て、第1位まで記載

計算し小数点第2位を切り捨てして記載

a：最近1か月間の売上高等
(令和 6 年 11月)

a： 4,871 千円

b：aの直前3か月間の売上高等の平均
(令和 6 年 8月～令和 4 年 10月)

b： 5,242 千円

売上高等確認表のとおりに記載

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市長から認定を受けた日から30日以内に、金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

広 産 中 第 号
令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 広島市長 松井 一實 印